日本特殊教育学会第 59 回大会（2021 つくば大会） 研究発表（実践・調査報告等 18（知的障害⑥））O-1802

沖縄県知的障害特別支援学校小学部在籍児童における発達段階の実態と学習内容との関連に関する調査研究

－ KIDS 乳幼児発達スケールと担当教員への質問紙調査から －

○ 新城 理奈　　佐島 毅

（筑波大学附属大塚特別支援学校）　（筑波大学人間系）

KEY WORS：知的障害特別支援学校　発達段階　学習内容

【目的】

平成 29 年度に告示された特別支援学校学習指導要領において，知的障害のある児童生徒の各教科等の取り扱いが大きく見直され，発達段階と教育内容について以前よりも丁寧に示された。しかし，小学部算数科１段階の記述内容を行動単位で区切り，乳幼児精神発達診断法等の発達指標と照合した結果，複数の発達段階の内容に跨っていることが分かった。また,先行研究において,特別支援学校の教育課程の編成は,各校の裁量に任される部分が大きいことから,教育現場では,実際に担当する教員が，系統性を踏まえた指導や各教科等における児童生徒の実態把握の方法や評価などに困っている,ということが数多く報告されている。このような現状から,知的障害のある児童生徒の発達段階の実態を把握し，担当教員が，実際の教育現場でどのような学習内容を提供しているのかを明らかにし,その関連を分析する必要があると考えた。なお,本研究の発達区分は,佐島(2004)が示す人間の概念発達において質的変化のある４つの時期，1)第１段階：0 歳～10 ヶ月，2)第２段階：10 ヶ月～１歳６ヶ月，3)第３段階：１歳６ヶ月～２歳６ヶ月，4)第４段階：２歳６ヶ月～４歳６ヶ月）を基に,5)第５段階:４歳６ヶ月以降を加えた５区分とした。

【方法】

沖縄県内知的障害(単一)特別支援学校４校の小学部在籍児童 420 名と，その担当教員 160 名を対象に行なった。

１.調査１:小学部在籍児童の発達段階の実態把握を目的に,KIDS 乳幼児発達スケール郵送し，担当教員に回答してもらった(回収期間は，2020 年９月 28 日から 12 月 18 日)。分析方法は，発達プロフィールによって得られた発達年齢を，５区分の発達段階で整理し，記述統計的に分析することで，対象児の発達段階の実態や，どのような教育的ニーズを有しているのかを検討した。

２.調査２：調査１で回答した担当教員が，どのような発達段階の児童に，どのような学習内容を提供しているのかを調査することを目的に，アンケート調査を実施した(調査期間は,2020 年９月 28 日から 11 月 30 日)。分析方法は，担当教員の自由記述から得られた算数科の指導目標を５区分の発達段階で整理し，調査１から得られた対象児の領域別発達段階とクロス集計し，学習内容の一致度や乖離度をみた。

【結果】

１.調査１：回収率は 95.2%で，1)対象児の生活年齢(CA)平均が約９歳３ヶ月に対し,総合発達年齢(DA)平均は約２歳 11 ヶ月，総合発達指数(DQ)平均は 31.4 であった(Table１)。

Table1 生活年齢と総合発達年齢および総合発達指数の平均

学年	人数	CA（月齢）			DA（月齢）			DQ		
		範囲	平均	SD	範囲	平均	SD	範囲	平均	SD
１年生	81	78－90	84.2	3.5	5－57	27.0	10.6	6－67	32.0	12.8
２年生	72	86－107	95.8	3.5	6－66	29.5	13.0	6－73	30.9	13.6
３年生	69	102－115	108.1	3.5	5－72	35.0	17.1	4－65	32.3	15.8
４年生	77	114－129	120.2	3.6	6－81	39.8	20.3	5－70	33.3	17.1
５年生	50	121－138	132.3	3.5	9－81	39.7	18.0	7－60	30.1	13.4
６年生	51	138－150	145.1	3.9	4－78	41.2	18.0	3－54	28.4	12.4
総計	400	78－150	111.1	20.6	4－81	34.7	17.1	3－73	31.4	14.4

また，2)DA を学年別発達段階にみると，全体の 85.7%が第４段階(2:6～4:6)以前であった(Fig.1)

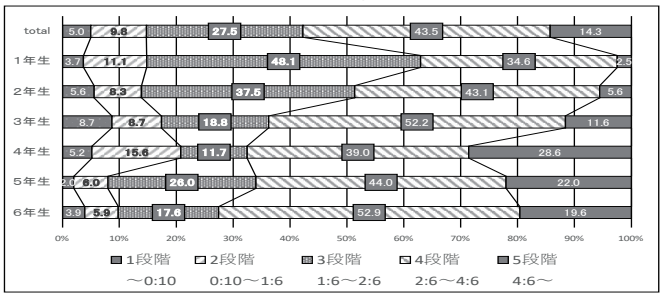

Fig.1 学年別にみる総合発達年齢における発達段階

さらに，3)知的障害児の知的能力の発達に関わる理解言語,表出言語，概念の３領域について，学年別に発達段階をみた結果，理解言語は全体の 74.7%，表出言語は 82.2%，概念は 86.2%が第４段階以前であった。

２.調査２：1)DA の発達段階と，算数科の指導目標に対応する発達段階のクロス集計表を作成・分析をした結果，DA の発達段階に比べて，第１段階では約 60%，第２段階から第４段階では 75%以上が指導目標高群を占めていた。2) 各領域の発達段階と算数科の指導目標との関連理解言語，表出言語,概念の３領域の発達段階と，算数科の指導目標との関連を見ると，いずれの領域も，第１段階で約 60%，第２段階から第４段階では 70%以上が指導目標高群を占めていた。また表出言語では,第１段階から第３段階,概念では第３・４段階が,それぞれ 80%以上の児童が指導目標高群であった(Fig.2)。

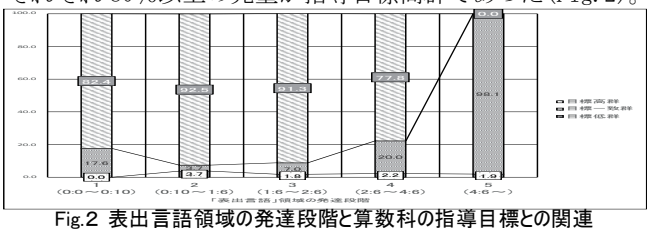

Fig.2 表出言語領域の発達段階と算数科の指導目標との関連

【考察】

対象児の発達段階は，全体の約 85%以上が数量の概念獲得以前の第４段階(４歳６ヶ月以前)であった。また，約４割は,大小比較概念獲得以前の第３段階(２歳６ヶ月以前)であり,特別支援学校学習指導要領小学部算数科１段階の「身近にあるものの形の違いに気付く」といった学習目標以前の発達段階にあることが示唆された。また，DA および理解言語，表出言語，概念の３領域の発達段階が第２段階から第４段階の児童の多くは，実際の発達段階よりも，高い発達段階の指導目標に取り組んでいる傾向も見られ，第３・４段階の児童においては 80%以上が高い指導目標が設定されている。これらのことから,特別支援学校学習指導要領に示される各教科の段階の内容を,発達的視点で理解し,より客観的な指標で児童の発達段階や発達の偏りを把握し,考慮した上で,学習内容を選定することの必要性が示唆された。(筑波大学人間系研究倫理委員会において承認を得ている：課題番号第東 2020-11 号)

（SHINJYO Rina,SASHIMA Tsuyoshi）